

# 病院事業会計



議案第8号

平成27年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	322 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 75,762 人
	外 来 120,285 人
	健診・ドック 13,236 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 207 人
	外 来 495 人
	健診・ドック 45 人
(4) 主要な建設改良事業の概要 ア 新病院建設事業	465,390 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	6,176,900
第1項 医 業 収 益	4,949,287
第2項 健 診 収 益	285,009
第3項 医 業 外 収 益	942,504
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	6,148,117
第1項 医 業 費 用	5,894,351
第2項 健 診 費 用	162,807
第3項 医 業 外 費 用	89,859
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,240 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 261,240 千円で補填するものとする。)(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	660,917
第1項 負 担 金	91,817
第2項 企 業 債	404,200
第3項 寄 附 金	3,000
第4項 出 資 金	101,300
第5項 基 金 繰 入 金	60,600

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	922,157
第1項 建 設 改 良 費	659,212
第2項 企 業 債 償 還 金	138,745
第3項 投 資	60,600
第4項 基 金 積 立 金	63,600

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託 ＜平成27年度債務負担行為＞	自平成27年度 至平成29年度	207,481
新市立伊勢総合病院建設地造成工事	平成28年度	120,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
新病院建設事業	304,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3,798,126
(2) 交 際 費	2,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項 目	予 定 額
(1) 病院群輪番制病院運営費補助金	4,155
(2) 経営改善のための補助金	285,610

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,052,400 千円と定める。

平成27年2月23日 提出

伊勢市長 鈴木健一

平成 27 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			6,176,900	
	1. 医業収益		4,949,287	
		1. 入院収益	3,358,928	
		2. 外来収益	1,443,420	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	97,069	室料差額収益 78,249 医療相談収益 18,339 その他医業収益 481
	2. 健診収益		285,009	
		1. 健診収益	285,009	公衆衛生 活動収益 283,042 その他健診収益 1,967
	3. 医 業 外 収 益		942,504	
		1. 他 会 計 補 助 金	289,765	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,155 一般会計繰入金 285,610
		2. 他 会 計 負 担 金	519,706	一般会計繰入金
		3. 負 担 金 交 付 金	1,000	公立病院医師・看護師キャリアア ップ支援交付金
		4. そ の 他 医業外収益	28,960	駐車場使用料他
		5. 長期前受金 戻 入	103,073	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			6,148,117	
	1. 医業費用		5,894,351	
		1. 給 与 費	3,670,570	給 料 1,338,728 特 別 職 1人 医 師 44人 医 療 技 術 員 75人 看 護 師 186人 准 看 護 師 10人 事 務 員 28人 労 務 員 8人 352人 手 当 等 1,193,529

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 310,086 報 酬 186,995 法定福利費 474,816 退職給付費 165,416 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	987,501	薬 品 費 600,103 診療材料費 363,518 給食材料費 3,480 医療消耗備品費 20,400
		3. 経 費	936,707	光熱水費 102,096 燃 料 費 47,310 交 際 費 2,000 修 繕 費 61,644 賃 借 料 37,171 委 託 費 591,585 その他の経費 94,901
		4. 減価償却費	250,955	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	14,889	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 13,889
		6. 研究研修費	33,729	研究材料費 1,622 函 書 費 10,050 旅 費 14,716 その他の研究研修費 7,341
	2. 健診費用		162,807	
		1. 給 与 費	114,887	給 料 12,720 事 務 員 3人 手 当 等 9,076 賃 金 45,976 報 酬 37,729 法定福利費 9,386
		2. 材 料 費	5,943	薬 品 費 2,336 診療材料費 3,487 医療消耗備品費 120
		3. 経 費	32,218	光熱水費 3,852 燃 料 費 216 修 繕 費 2,800 賃 借 料 486 委 託 費 16,520 その他の経費 8,344
		4. 減価償却費	9,759	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		89,859	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,674	企業債利息 12,406 一時借入金利息 1,000 リース利息 268
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分

款	項	目	予 定 額	備 考
		3. 雑 損 失	47,620	消費税雑損失 45,600 その他雑損失 2,020
		4. 医業外雑費	2,679	
		5. 負 担 金	795	
		6. 消 費 税	24,991	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収			入	
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			660,917	
	1. 負 担 金		91,817	
		1. 他 会 計 負 担 金	91,817	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		404,200	
		1. 企 業 債	404,200	医療器械整備事業 100,000 新病院建設事業 304,200
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	医師及び看護師奨学基金寄附金
	4. 出 資 金		101,300	
		1. 出 資 金	101,300	一般会計出資金
	5. 基金繰入金		60,600	
		1. 基金繰入金	60,600	医師及び看護師奨学基金

(単位：千円)

支			出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			922,157	
	1. 建設改良費		659,212	
		1. 資産購入費	161,878	器械備品等購入費
		2. 新病院建設 事 業 費	465,390	工事請負費 304,000 委託費 161,390
		3. 給 与 費	31,944	新病院建設事業 給 料 17,672 事 務 員 4人 手 当 等 8,717 法定福利費 5,555
	2. 企 業 債 償 還 金		138,745	
		1. 企 業 債 償 還 金	138,745	
	3. 投 資		60,600	
		1. その他投資	60,600	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		63,600	
		1. 基金積立金	63,600	医師及び看護師奨学基金



平成27年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 事業活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△45,171
減価償却費	260,714
退職給付引当金の増加額	91,095
賞与引当金の減少額	△1,882
法定福利費引当金の減少額	△1,933
長期前受金戻入額	△103,073
支払利息	13,674
固定資産除却費	13,889
未収金の増加額	△23,503
未払金の減少額	△16,393
たな卸資産の増加額	△4,000
小計	183,417
利息の支払額	△13,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,743

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△601,735
長期貸付金による支出	△60,600
長期貸付金の費用化による減少額	2,000
基金繰入金による収入	60,600
基金積立金による減少額	△63,600
一般会計からの繰入金による収入	91,817
寄附金による収入	3,000
未払金の増加額	140,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,796

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	250,000
一時借入の償還による支出	△350,000
建設改良企業債による収入	404,200
建設改良企業債の償還による支出	△138,745
リース債務の支払	△11,876
一般会計からの出資による収入	101,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,879

**資金減少額** △3,174

**資金期首残高** 113,940

**資金期末残高** 110,766

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費					法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 353	224,724	1,351,448	356,062	1,349,226	3,281,460	484,202	1,000	3,766,662
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	17,672	0	8,237	25,909	5,555	0	31,464
	合 計	1	(1) 357	224,724	1,369,120	356,062	1,357,463	3,307,369	489,757	1,000	3,798,126
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 349	218,528	1,331,051	344,366	1,208,256	3,102,201	480,647	1,000	3,583,848
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(2) 349	218,528	1,331,051	344,366	1,208,256	3,102,201	480,647	1,000	3,583,848
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 4	6,196	20,397	11,696	140,970	179,259	3,555	0	182,814
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	17,672	0	8,237	25,909	5,555	0	31,464
	合 計	0	(△1) 8	6,196	38,069	11,696	149,207	205,168	9,110	0	214,278

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	38,853	30,486	22,924	22,184	530,530	142,312
	前 年 度	33,971	28,236	21,934	23,356	507,630	127,197
	比 較	4,882	2,250	990	△1,172	22,900	15,115
区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	25,101	19,080	834	19,721	340,022	165,416
	前 年 度	26,419	19,072	625	18,268	293,560	107,988
	比 較	△1,318	8	209	1,453	46,462	57,428

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	38,069	給与改定に伴う増減分	4,603		・平成26年度 給料の改定率 0.36% ・給与改定の実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,666		・平均昇給率 1.41%
		その他の増減分	28,800	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 342 15 357 前年度 327 22 349 増 減 15 △7 8
手 当	149,207	その他の増減分	149,207	職員の変動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	医療技術員 (再任用)	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成27年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	462,595	294,266	170,720	311,516	370,573	316,997	370,846
	平均年齢 (歳)	43.0	36.8	60.9	41.5	52.5	41.0	55.6
平成26年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	447,005	285,193		300,373	353,382	302,335	351,163
	平均年齢 (歳)	43.9	37.3		41.7	52.6	41.7	54.6

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市の制度	高校卒 (円)				養成所卒157,700	151,800	149,000
	短大卒 (円)		3卒 187,700	2卒 180,800 3卒 187,700			
	大学卒 (円)	博士修了325,800 6卒 296,500	4卒 194,700 6卒 208,800	194,700		180,800	
国の制度	高校卒 (円)				養成所卒155,600	142,100	137,200
	短大卒 (円)		3卒 169,100	2卒 182,900 3卒 191,300			
	大学卒 (円)	博士修了325,800 6卒 240,100	4卒 180,300 6卒 202,700	200,600		総合職 187,700 一般職 174,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	医師		医療技術員		看護師		准看護師		事務員		労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年 2月1日 現 在	1級	11	27.5	3	4.2	13	7.3			3	8.8		
	2級	4	10.0	(1) 28	(100.0) 39.4	38	21.5			6	17.6		
	3級	6	15.0	18	25.4	79	44.6	4	36.4	9	26.6		
	4級	13	32.5	11	15.5	34	19.2	7	63.6	7	20.6	2	22.2
	5級	6	15.0	7	9.9	10	5.7			1	2.9	7	77.8
	6級			4	5.6	2	1.1			6	17.6		
	7級					1	0.6			2	5.9		
	8級												
	9級												
	計	40	100.0	(1) 71	(100.0) 100.0	177	100.0	11	100.0	34	100.0	9	100.0
平成26年 2月1日 現 在	1級	6	17.6	2	3.1	10	5.8			3	9.1		
	2級	3	8.8	22	33.8	35	20.3			6	18.2		
	3級	8	23.6	18	27.7	77	44.8	4	28.6	8	24.2		
	4級	11	32.4	11	16.9	38	22.1	10	71.4	7	21.2	2	22.2
	5級	6	17.6	8	12.3	9	5.2					7	77.8
	6級			4	6.2	2	1.2			7	21.2		
	7級					1	0.6			2	6.1		
	8級												
	9級												
	計	34	100.0	65	100.0	172	100.0	14	100.0	33	100.0	9	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	副院長 医療部長 医療技術部長 健診センター長 理事		
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任 看護師 主 職	副 薬 局 長 室 長 課 長 看 護 師	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	部 理 長 事
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任		
				その他これらに準ずる者			

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )		
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無

## (6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.3	115.1	2.6	7.1	5.2	1.0	1.2
支給対象職員の比率 (平成27年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の15を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の18から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の15以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の15を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補 助 金	県 債	出 資 金	そ の 他	
病院給食業務委託(平成24年度債務負担行為)	289,512	自平成24年度 至平成26年度	187,488	平成27年度	102,024	0	0	0	0	102,024
病院給食業務委託(平成27年度債務負担行為)	207,481			自平成27年度 至平成29年度	207,481	0	0	0	0	207,481
新市立伊勢総合病院建設工事設計業務委託	183,710			自平成27年度 至平成28年度	183,710	0	106,800	35,500	0	41,410
新市立伊勢総合病院建設地造成工事	120,000			平成28年度	120,000	0	90,000	30,000	0	0

平成27年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,287,369	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,305,167</u>	1,077,860	
ハ. 構築物	296,438		
減価償却累計額	<u>△ 260,016</u>	36,422	
ニ. 器械備品	3,476,777		
減価償却累計額	<u>△ 2,616,418</u>	860,359	
ホ. 車両	5,217		
減価償却累計額	<u>△ 4,958</u>	259	
ヘ. 建設仮勘定		532,305	
有形固定資産合計			3,794,574

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		188,000	
投資その他の資産合計			188,000

(4) 基金

イ. 基金		23,841	
基金合計			23,841

固定資産合計 4,009,978

2. 流動資産

(1) 現金預金		110,766	
(2) 未収金	794,692		
貸倒引当金	<u>△ 1,800</u>	792,892	
(3) 貯蔵品		49,235	

流動資産合計 952,893

資産合計 4,962,871

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	1,027,710	
企業債合計		1,027,710
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,924,779	
引当金合計		1,924,779
固定負債合計		2,952,489
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		250,000
(2) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	174,950	
企業債合計		174,950
(3) 未払金		
		703,693
(4) 引当金		
イ. 賞与引当金	169,271	
ロ. 法定福利費引当金	30,123	
引当金合計		199,394
(5) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,329,037
5. 繰延収益		
長期前受金		4,469,601
収益化累計額		△ 3,579,278
繰延収益合計		890,323
負債合計		5,171,849

資 本 の 部

6. 資本金		661,518
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,302	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	22,293	
ニ. 他会計補助金	631,433	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄付金	96,305	
ト. 他会計負担金	496,266	
資本剰余金合計	1,491,870	1,491,870
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,362,366	
欠損金合計	2,362,366	2,362,366
剰余金合計		△ 870,496
資本合計		△ 208,978
負債資本合計		4,962,871



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額（1,938,084千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（13,305千円）を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償

還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は270,598千円である。

#### IV その他

##### 引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 71,159千円を支給するために、退職給付引当金 71,159千円を使用する。

また、職員の期末・勤勉手当として 532,412千円を支給するために、賞与引当金 168,855千円を使用し、これに伴う法定福利費として 87,115千円を支出するために、法定福利費引当金 31,644千円を使用する。

平成26年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	2,953,701		
(2) 外来収益	1,418,769		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>91,867</u>	4,514,207	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,426,922		
(2) 材料費	941,634		
(3) 経費	852,321		
(4) 減価償却費	237,093		
(5) 資産減耗費	23,098		
(6) 研究研修費	<u>31,602</u>	<u>5,512,670</u>	
医業損失			998,463
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	261,524		
(2) その他健診収益	<u>1,822</u>	263,346	
4. 健診費用			
(1) 給与費	115,770		
(2) 材料費	5,812		
(3) 経費	26,879		
(4) 減価償却費	<u>8,553</u>	<u>157,014</u>	
健診利益			106,332
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	367,334		
(2) 他会計負担金	500,443		
(3) 県補助金	3,087		
(4) 負担金交付金	3,000		
(5) その他医業外収益	51,710		
(6) 長期前受金戻入	<u>135,355</u>	1,060,929	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,820		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	164,662		
(4) 医業外雑費	1,135		
(5) 負担金	20,213		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>199,930</u>	<u>860,999</u>
経常損失			31,132
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) その他特別利益	<u>15,755</u>	15,855	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>2,212,717</u>	<u>2,212,817</u>	<u>2,196,962</u>
当年度純損失			<u>2,228,094</u>
前年度繰越欠損金			<u>3,744,897</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,655,796</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,317,195</u>

平成26年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,287,369	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,219,641</u>	1,163,386	
ハ. 構築物	296,438		
減価償却累計額	<u>△ 258,239</u>	38,199	
ニ. 器械備品	3,613,115		
減価償却累計額	<u>△ 2,718,387</u>	894,728	
ホ. 車両	5,217		
減価償却累計額	<u>△ 4,958</u>	259	
ヘ. リース資産	25,532		
減価償却累計額	<u>△ 11,490</u>	14,042	
ト. 建設仮勘定		<u>66,749</u>	
有形固定資産合計			<u>3,464,732</u>

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			<u>3,563</u>

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>129,400</u>	
投資その他の資産合計			<u>129,400</u>

(4) 基金

イ. 基金		<u>20,841</u>	
基金合計			<u>20,841</u>

固定資産合計 3,618,536

2. 流動資産

(1) 現金預金		113,940	
(2) 未収金	771,189		
貸倒引当金	<u>△ 1,800</u>	769,389	
(3) 貯蔵品		<u>45,235</u>	

流動資産合計 928,564

資産合計 4,547,100

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	798,460	
企業債合計	798,460	798,460
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,833,684	
引当金合計	1,833,684	1,833,684
固定負債合計		2,632,144
4. 流動負債		
(1) 一時借入金		
		350,000
(2) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	138,745	
企業債合計	138,745	138,745
(3) リース債務		
		11,876
(4) 未払金		
		579,364
(5) 引当金		
イ. 賞与引当金	168,855	
ロ. 法定福利費引当金	31,644	
引当金合計	200,499	200,499
(6) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,281,484
5. 繰延収益		
長期前受金		4,377,784
収益化累計額		△ 3,476,205
繰延収益合計		901,579
負債合計		4,815,207

資 本 の 部

6. 資本金		560,218
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,302	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	22,293	
ニ. 他会計補助金	631,433	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄付金	93,305	
ト. 他会計負担金	496,266	
資本剰余金合計	1,488,870	
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	5,972,991	
欠損金合計	5,972,991	
(3) 利益剰余金		
イ. 未処分利益剰余金	3,655,796	
利益剰余金合計	3,655,796	
剰余金合計		△ 828,325
資本合計		△ 268,107
負債資本合計		4,547,100

## 注記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額（1,843,827千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（10,143千円）を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ25,532千円である。

### Ⅲ 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は210,871千円である。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年 3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年 3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### Ⅳ その他

#### 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 186,766千円を支給するために、退職給付引当金 186,766千円を使用する。

また、引当金計上過剰額を戻入れるため、退職給付引当金 15,755千円を取り崩す。



# 水道事業会計



議案第9号

平成27年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	55,766 戸
(2) 総 給 水 量	16,753 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,900 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 原水施設更新事業	27,000
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,287,495
ウ 老朽管更新事業	292,153
エ 簡易水道施設新設・更新事業	105,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,886,009
第1項 営業収益	2,610,833
第2項 営業外収益	272,975
第3項 簡易水道収益	2,201

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,504,976
第1項 営業費用	2,326,338
第2項 営業外費用	162,133
第3項 簡易水道費用	6,505
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,622,511千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	491,765
第1項 企業債	247,000
第2項 負担金	142,165
第3項 出資金	102,600

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2, 1 1 4, 2 7 6
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 7 9 7, 5 5 6
第 2 項 償 還 金	3 1 6, 7 2 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道施設運転管理業務委託 (平成 27 年度債務負担行為)	自 平成 2 7 年 4 月 1 日 至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日	2 1 5, 1 0 0
水道料金等徴収業務委託 (平成 27 年度債務負担行為)	自 平成 2 8 年 4 月 1 日 至 平成 3 3 年 3 月 3 1 日	3 7 2, 9 6 6
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成 27 年度債務負担行為)	自 平成 2 7 年 4 月 1 日 至 平成 3 3 年 3 月 3 1 日	1 1, 5 5 0
水道料金納入通知書等作成業 務委託 (平成 27 年度債務負担行為)	自 平成 2 7 年 4 月 1 日 至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日	2 4, 1 1 7

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	1 4 7, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機 構資金については、 その融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。
簡易水道事業	1 0 0, 0 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 簡易水道費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	297,499

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成27年2月23日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成27年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 収益			2,886,009			
	1 営業収益		2,610,833			
		1 給水収益	2,580,369	水道料金(給水戸数 55,707戸)		
		2 受託工事収益	1,940	修繕工事収益	540	
				受託工事手数料	1,400	
		3 その他営業収益	28,524	材料売却収益	27	
				手数料	2,022	
				他会計負担金	15,344	
				営業雑収益	11,131	
		2 営業外収益		272,975		
			1 受取利息及び配 当金	1,380	有価証券利息	
			2 長期前受金戻入	235,622		
			3 雑収益	7,321	その他雑収益	
			4 加入金	28,652		
		3 簡易水道 収益		2,201		
			1 給水収益	1,118	水道料金(給水戸数 59戸)	
			2 長期前受金戻入	781		
		3 雑収益	259	他会計負担金	250	
				その他収益	9	
		4 加入金	43			

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,504,976		
	1 営業費用		2,326,338		
		1 原水費		875,131	職員給与費 24,200
					備消耗品費 3,459
					燃料費 622
					委託料 66,210
					手数料 5,786
					賃借料 4,226
					修繕費 5,184
					動力費 101,184
	薬品費 3,180				
	工事請負費 47,400				
	受水費 612,843				
	その他経費 837				
	2 配水及び給水費		397,928	職員給与費 125,135	
		児童手当 900			
		賃金 5,943			
		嘱託職員法定福利費 935			
		備消耗品費 2,632			
		燃料費 2,995			
		光熱水費 997			
		委託料 106,730			
		手数料 1,116			
		修繕費 61,897			

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 3,809
				メータ取替補修費 6,271
				路面復旧費 14,989
				動力費 24,576
				材料費 14,904
				工事請負費 23,000
				その他経費 1,099
		3 受託工事費	10,107	職員給与費 8,371
				燃料費 596
				材料費 755
				その他経費 385
		4 総係費	205,875	職員給与費 61,055
				児童手当 995
				賃金 3,974
				嘱託職員法定福利費 624
				旅費 635
				備消耗品費 4,033
				印刷製本費 2,960
				通信運搬費 7,055
				委託料 92,804
				手数料 5,098
				賃借料 1,971
				修繕費 11,514
				補償費 2,096
				保険料 1,426
				負担金 4,962



款	項	目	予 定 額	備 考
				貸倒引当金繰入額 2,905 その他経費 1,768
		5 減価償却費	731,416	有形固定資産減価償却費 724,137 無形固定資産減価償却費 7,279
		6 資産減耗費	105,861	固定資産除却費 105,461 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		162,133	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	121,213	企業債利息
		2 雑支出	10,920	不用品売却原価 20 消費税雑支出 200 その他雑支出 10,700
		3 消費税	30,000	
	3 簡易水道費用		6,505	
		1 簡易水道費	6,505	手数料 1,558 修繕費 648 工事請負費 648 減価償却費 2,032 その他経費 1,619
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収			入		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			491,765		
	1 企業債		247,000		
		1 企業債		247,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業 22,000
					配水及び給水施設設置等事業 40,000
					老朽管更新事業 50,000
					配水管敷設事業 35,000
				簡易水道施設等設置事業 100,000	
	2 負担金		142,165		
		1 負担金		142,165	工事負担金 114,477
					一般会計負担金 27,688
3 出資金		102,600			
	1 他会計出資金		102,600	基幹配水管敷設及び敷設替事業 11,700	
				配水及び給水施設設置等事業 72,500	
			老朽管更新事業 17,200		
			送水管更新事業 1,200		

(単位 千円)

支			出			
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			2,114,276			
	1 建設改良費		1,797,556			
		1 原水施設費		27,000	工事請負費	
			2 配水及び給水施設費		1,109,440	職員給与費 40,710
						児童手当 960
		備消耗品費 638				
		燃料費 1,707				
			委託料 11,389			

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 1,719
				工事請負費 1,049,800
				その他経費 2,517
	3	老朽管 更新事業費	292,153	職員給与費 17,153
				委託料 5,000
				工事請負費 270,000
	4	配水管 敷設事業費	71,230	職員給与費 16,050
				児童手当 180
				工事請負費 55,000
	5	増口径管 敷設替事業費	93,825	職員給与費 4,825
				工事請負費 89,000
	6	送水管 更新事業費	13,000	委託料
	7	固定資産購入費	46,356	土地 600
				機械及び装置 21,379
				車両運搬具 1,359
				工具器具及び備品 23,018
	8	無形固定資産 購入費	39,552	ソフトウェア
	9	簡易水道施設費	105,000	工事請負費
	2	償還金	316,720	
	1	企業債償還金	316,720	

平成27年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	319,575
	減価償却費	733,448
	退職給付引当金の増加額	3,609
	賞与引当金の増加額	213
	法定福利費引当金の増加額	61
	貸倒引当金の増加額	2,905
	特別修繕引当金の減少額	△96,191
	長期前受金戻入額	△236,403
	受取利息	△1,380
	支払利息	121,667
	固定資産除却損	59,071
	未収金の減少額	6,232
	未払金の増加額	2,965
	たな卸資産の増加額	△8,981
	小計	906,791
	利息の受取額	1,380
	利息の支払額	△121,667
	業務活動によるキャッシュ・フロー	786,504
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,193,038
	無形固定資産の取得による支出	△36,623
	一般会計からの繰入金による収入	25,637
	工事負担金による収入	11,340
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,684
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	247,000
	建設改良企業債の償還による支出	△316,720
	一般会計からの出資による収入	102,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	32,880
	資金減少額	△373,300
	資金期首残高	2,249,656
	資金期末残高	1,876,356

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	27	112,474	69,749	182,223	36,538	218,761
	資本勘定支弁職員	10	39,922	25,424	65,346	13,392	78,738
	合 計	37	152,396	95,173	247,569	49,930	297,499
前年度	損益勘定支弁職員	28	113,652	107,485	221,137	39,979	261,116
	資本勘定支弁職員	9	36,778	20,369	57,147	12,157	69,304
	合 計	37	150,430	127,854	278,284	52,136	330,420
比較	損益勘定支弁職員	△1	△1,178	△37,736	△38,914	△3,441	△42,355
	資本勘定支弁職員	1	3,144	5,055	8,199	1,235	9,434
	合 計	0	1,966	△32,681	△30,715	△2,206	△32,921

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,514	3,038	2,350	57,777	16,630
	前年度	6,015	2,699	2,674	68,675	10,530
	比較	△501	339	△324	△10,898	6,100
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	1,914	52	2,105	5,793	
	前年度	1,910	52	1,715	33,584	
	比較	4	0	390	△27,791	

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,966	給与改定に伴う増減分	401		平成26年度 給料の改定率 0.26% 給与改定の実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	333		平均昇給率 0.92%
		その他の増減分	1,232	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 37人 0人 37人 前年度 37人 0人 37人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△32,681	その他の増減分	△32,681	職員の変動等に伴う増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年2月1日現在	平均給料月額 (円)	336,339	338,541
	平均年齢 (歳)	43.05	50.03
平成26年2月1日現在	平均給料月額 (円)	320,512	321,181
	平均年齢 (歳)	43.09	49.11

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,800	149,000	151,800	149,000
大 学 卒	180,800	—	180,800	—

#### (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成27年2月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3	16.7	2 級		
	3 級	6	33.3	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	11	57.9
	5 級	2	11.1	5 級	8	42.1
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	19	100.0
平成26年2月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	11.1	2 級		
	3 級	7	38.9	3 級		
	4 級	5	27.7	4 級	12	63.2
	5 級	1	5.6	5 級	7	36.8
	6 級	2	11.1			
	7 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	19	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長		

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	51.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (平成24年度債務負担行為)	千円 152,082	自 平成24年度 至 平成26年度	千円 93,100	平成27年度	千円 58,982	千円 0	千円 0	千円 0	千円 58,982
水道施設運転管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	215,100			自 平成27年度 至 平成30年度	215,100	0	0	0	215,100
水道料金等徴収業務委託 (平成24年度債務負担行為)	210,331	自 平成25年度 至 平成26年度	143,105	平成27年度	67,226	0	0	0	67,226
水道料金等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	372,966			自 平成28年度 至 平成32年度	372,966	0	0	0	372,966
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成25年度債務負担行為)	3,780	平成26年度	2,139	平成27年度	1,641	0	0	0	1,641
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	11,550			自 平成27年度 至 平成32年度	11,550	0	0	0	11,550
水道料金納入通知書等作成業務委託 (平成25年度債務負担行為)	22,000	自 平成25年度 至 平成26年度	7,887	平成27年度	14,113	0	0	0	14,113
水道料金納入通知書等作成業務委託 (平成27年度債務負担行為)	24,117			自 平成27年度 至 平成30年度	24,117	0	0	0	24,117
上下水道料金システム更新業務	35,409	平成26年度	0	平成27年度	35,409	0	0	0	35,409
上下水道料金システムデータ抽出業務委託	400			平成27年度	400	0	0	0	400



# 平成27年度 伊勢市水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,355,243
ロ 建物	770,298	
減価償却累計額	<u>△ 458,555</u>	311,743
ハ 構築物	33,480,701	
減価償却累計額	<u>△ 12,974,457</u>	20,506,244
ニ 機械及び装置	3,136,355	
減価償却累計額	<u>△ 2,314,884</u>	821,471
ホ 車両運搬具	56,007	
減価償却累計額	<u>△ 29,029</u>	26,978
ヘ 工具器具及び備品	64,204	
減価償却累計額	<u>△ 35,894</u>	28,310
ト 建設仮勘定		<u>32,189</u>

有形固定資産合計 23,082,178

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		94,947
ロ ソフトウエア		<u>38,701</u>

無形固定資産合計 133,648

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>98,033</u>
----------	--	---------------

投資その他の資産合計 98,033

#### 固定資産合計

23,313,859

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,876,356
(2) 未収金	369,488	
貸倒引当金	<u>△ 67,421</u>	302,067
(3) 貯蔵品		<u>55,925</u>

#### 流動資産合計

2,234,348

## 資 産 合 計

25,548,207

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,148,430	
	企業債合計		5,148,430

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	310,587	
ロ	特別修繕引当金	120,038	
	引当金合計		430,625

#### 固定負債合計

5,579,055

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	321,390	
	企業債合計		321,390

#### (2) 未払金

522,531

#### (3) 預り金

1,000

#### (4) 引当金

イ	賞与引当金	17,935	
ロ	法定福利費引当金	3,958	
	引当金合計		21,893

#### 流動負債合計

866,814

### 5 繰延収益

長期前受金 10,386,048

収益化累計額 △ 5,215,458

#### 繰延収益合計

5,170,590

#### 負債合計

11,616,459

## 資 本 の 部

6	資本金		9,137,664
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	171,994	
	ロ 負担金	145,228	
	ハ 補助金	36,331	
	ニ その他資本剰余金	9,023	
	資本剰余金合計	362,576	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	4,431,508	
	利益剰余金合計	4,431,508	
	剰余金合計		4,794,084
	資本合計		13,931,748
	負債資本合計		25,548,207

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

###### ・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,820千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,417,554	1,043	0	2,418,597
営業費用	2,233,479	5,766	0	2,239,245
営業損益	184,075	△4,723	0	179,352
経常損益	323,682	△4,107	0	319,575
セグメント資産	23,432,213	141,605	1,974,389	25,548,207
セグメント負債	11,482,133	133,326	1,000	11,616,459
その他の項目				
他会計負担金	23,344	250	0	23,594
他会計補助金	25,675	0	0	25,675
他会計出資金	102,500	0	0	102,500
減価償却費	731,416	2,032	0	733,448
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,573,205	97,223	0	1,670,428

## IV その他

### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として57,218千円を支給するため、賞与引当金17,401千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,215千円を支出するため、法定福利費引当金3,085千円を使用する。

### 2 特別修繕引当金の取崩し

当事業年度において、水道施設の修繕として108,000千円を支出するため、特別修繕引当金100,000千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金44千円を使用する。

# 平成26年度伊勢市水道事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,464,414	
(2) 受託工事収益	2,100	
(3) その他営業収益	<u>25,305</u>	2,491,819

## 2 営業費用

(1) 原水費	909,378	
(2) 配水及び給水費	348,261	
(3) 受託工事費	10,163	
(4) 総係費	197,225	
(5) 減価償却費	693,043	
(6) 資産減耗費	83,414	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,241,504</u>

営業利益 250,315

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,760	
(2) 長期前受金戻入	232,282	
(3) 雑収益	16,538	
(4) 朝熊山分担金	6,712	
(5) 加入金	<u>26,529</u>	283,821

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,455	
(2) 雑支出	10,854	
(3) 朝熊山雑支出	<u>12,688</u>	151,997

## 5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,062	
(2) 長期前受金戻入	771	
(3) 雑収益	181	
(4) 加入金	<u>39</u>	2,053

## 6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>5,858</u>	<u>5,858</u>	<u>128,019</u>
經常利益			378,334

## 7 特別損失

(1) 固定資産売却損	579		
(2) その他特別損失	<u>102,349</u>	<u>102,928</u>	<u>△102,928</u>
当年度純利益			275,406
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,836,527</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,111,933</u></u>



# 平成26年度 伊勢市水道事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,353,717
ロ 建物	770,205	
減価償却累計額	△ 442,928	327,277
ハ 構築物	32,000,107	
減価償却累計額	△ 12,338,347	19,661,760
ニ 機械及び装置	3,053,595	
減価償却累計額	△ 2,247,720	805,875
ホ 車両運搬具	54,748	
減価償却累計額	△ 23,770	30,978
ヘ 工具器具及び備品	42,890	
減価償却累計額	△ 33,792	9,098
ト 建設仮勘定		38,647

有形固定資産合計 22,227,352

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		101,554
ロ ソフトウエア		2,750

無形固定資産合計 104,304

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		98,033
----------	--	--------

投資その他の資産合計 98,033

**固定資産合計** 22,429,689

### 2 流動資産

(1) 現金預金		2,249,656
(2) 未収金	281,065	
貸倒引当金	△ 64,516	216,549
(3) 貯蔵品		46,944

**流動資産合計** 2,513,149

**資 産 合 計** 24,942,838

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,222,821	
	企業債合計		5,222,821

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	306,978	
ロ	特別修繕引当金	216,229	
	引当金合計		523,207

**固定負債合計** 5,746,028

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	316,719	
	企業債合計		316,719

#### (2) 未払金

73,671

#### (3) 預り金

1,000

#### (4) 引当金

イ	賞与引当金	17,401	
ロ	法定福利費引当金	3,085	
	引当金合計		20,486

**流動負債合計** 411,876

### 5 繰延収益

長期前受金 10,254,416

収益化累計額 △ 4,979,055

**繰延収益合計** 5,275,361

**負債合計** 11,433,265

## 資 本 の 部

6	資本金		9,035,064
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	171,994	
	ロ 負担金	145,228	
	ハ 補助金	36,331	
	ニ その他資本剰余金	9,023	
	資本剰余金合計	362,576	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	4,111,933	
	利益剰余金合計	4,111,933	
	剰余金合計		4,474,509
	資 本 合 計		13,509,573
	負 債 資 本 合 計		24,942,838

## 注記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

###### ・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（307,108千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（130千円）を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は17,820千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率等を用いた按分により整理している。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,491,819	1,070	0	2,492,889
営業費用	2,241,504	5,544	0	2,247,048
営業損益	250,315	△4,474	0	245,841
経常損益	382,139	△3,805	0	378,334
セグメント資産	22,548,677	46,472	2,347,689	24,942,838
セグメント負債	11,394,579	37,686	1,000	11,433,265
その他の項目				
他会計負担金	23,289	173	0	23,462
他会計補助金	25,675	0	0	25,675
減価償却費	693,043	1,977	0	695,020
特別利益	0	0	0	0
特別損失	102,928	0	0	102,928
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,208,777	14,160	0	2,222,937

## IV その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として20,497千円を支給するため、退職給付引当金20,497千円を使用する。

### 2 特別修繕引当金の取崩し

当事業年度において、水道施設の修繕として64,800千円を支出するため、特別修繕引当金60,000千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金967千円を使用する。

# 下水道事業会計





議案第10号

平成27年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	21,076 戸
(2) 総 排 水 量	6,092 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	16,691 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,151,965
イ 処理場更新事業	15,000
ウ 雨水管渠更新事業	68,401
エ ポンプ場築造事業	360,472
オ ポンプ場更新事業	299,000

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	3,503,716
第1項 営 業 収 益	1,223,259
第2項 営 業 外 収 益	2,280,457

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,293,727
第1項 営 業 費 用	2,668,958
第2項 営 業 外 費 用	621,769
第3項 予 備 費	3,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,237,686千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	2,961,739
第1項 企 業 債	1,489,300
第2項 負 担 金	388,939
第3項 国 庫 補 助 金	1,033,500
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	50,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	4,199,425
第1項 建 設 改 良 費	3,059,492
第2項 企 業 債 償 還 金	1,136,583
第3項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	550
第4項 諸 支 出 金	2,800

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	自 平成28年4月 1日 至 平成33年3月31日	149,780
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 平成28年4月 1日 至 平成33年3月31日	219
平成27年度水洗便所等改造資金助成金	自 平成27年4月 1日 至 平成29年3月31日	1,140
平成27年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 平成27年4月 1日 至 平成29年3月31日	150
下水道使用料等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	自 平成28年4月 1日 至 平成33年3月31日	143,961
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	自 平成28年4月 1日 至 平成33年3月31日	5,259
吹上ポンプ場機械電気設備長寿命化対策工事委託	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	158,000
明神ポンプ場機械設備長寿命化対策工事委託	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	107,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
流域関連公共 下水道事業	1,364,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に より、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し は低利に借換え することができる。
流域下水道事業	125,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	255,505

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、574,500千円である。

平成27年2月23日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成27年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			3,503,716			
	1 営業収益		1,223,259			
		1 下水道使用料	1,015,172	下水道使用料(排水戸数 21,076戸)		
		2 他会計負担金	207,695	雨水処理負担金		
	3 その他営業収益		392	手数料	391	
				営業雑収益	1	
	2 営業外収益			2,280,457		
		1 受取利息及び配当金	325	有価証券利息		
		2 他会計負担金		782,399	企業債償還利子負担金	139,091
					分流式下水道等に要する経費	508,606
					高度処理に要する経費	30,245
					高資本対策に要する経費	104,457
		3 他会計補助金	574,500			
		4 国庫補助金	500			
		5 県補助金	14,473			
6 消費税及び地方消費税還付金	66,402					
7 長期前受金戻入	841,683					
8 雑収益	175					

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,293,727		
	1 営業費用		2,668,958		
		1 汚水管渠費	68,642	職員給与費	21,297
				通信運搬費	1,157
				委託料	29,531
				修繕費	10,486
				動力費	5,331
				その他経費	840
		2 雨水管渠費	11,839	委託料	5,800
				工事請負費	5,639
その他経費	400				
3 流域下水道維持管理負担金	544,441				
4 ポンプ場費	79,037	委託料	78,713		
		修繕費	324		
5 処理場費	81,035	職員給与費	9,029		
		備消耗品費	643		
		通信運搬費	6,208		
		委託料	36,877		
		修繕費	9,072		
		動力費	15,813		
		薬品費	3,108		
その他経費	285				
6 普及促進費	50,866	職員給与費	31,121		
		児童手当	840		

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃金 5,836
				嘱託・臨時職員法定福利費 925
				備消耗品費 825
				通信運搬費 556
				手数料 563
				補助交付金 9,735
				その他経費 465
		7 業務費	114,929	職員給与費 41,443
				賃金 6,125
				嘱託・臨時職員法定福利費 933
				報償費 13,388
				印刷製本費 1,438
				通信運搬費 3,623
				委託料 32,546
				手数料 1,550
				賃借料 10,000
				負担金 2,744
				その他経費 1,139
		8 総係費	96,105	職員給与費 60,878
				児童手当 520
				賃金 2,018
				備消耗品費 1,147
				通信運搬費 1,359

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 12,438
				賃借料 2,846
				負担金 946
				貸倒引当金繰入額 11,685
				その他経費 2,268
		9 汚水減価償却費	1,213,970	有形固定資産減価償却費 1,028,086
				無形固定資産減価償却費 185,884
		1 0 雨水減価償却費	407,394	有形固定資産減価償却費
		1 1 資産減耗費	700	固定資産除却費
	2 営業外費用		621,769	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	619,129	公共下水道事業債利息 486,437
				流域下水道事業債利息 132,392
				借入金利息 300
		2 雑支出	2,640	その他雑支出
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収 入			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			2,961,739		
	1 企業債		1,489,300		
		1 公共下水道事業債	1,364,300	流域関連公共下水道事業債	
		2 流域下水道事業債	125,000		
	2 負担金		388,939		
		1 他会計負担金	235,406	雨水建設改良負担金	112,873
				企業債償還元金負担金	122,533
		2 受益者負担金	147,645		
	3 工事負担金	5,888			
	3 国庫補助金		1,033,500		
		1 公共下水道事業費国補助金	1,033,500	流域関連公共下水道事業費国補助金 宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	1,028,500 5,000
4 固定資産売却代金		50,000			
	1 固定資産売却代金	50,000	投資有価証券売却代金		

(単位 千円)

		支 出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,199,425	
	1 建設改良費		3,059,492	
		1 流域関連公共下水道交付金事業費	544,000	委託料 工事請負費 補償費



款	項	目	予 定 額	備 考
		2 流域関連公共下水道補助事業費	898,000	委託料 62,000 工事請負費 784,000 補償費 52,000
		3 流域関連公共下水道単独事業費	706,237	職員給与費 77,520 児童手当 1,440 賃金 3,528 臨時職員法定福利費 524 備消耗品費 1,705 燃料費 1,570 委託料 52,267 賃借料 795 工事請負費 399,060 補償費 166,010 その他経費 1,818
		4 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	3,728	工事請負費 3,580 固定資産購入費 148
		5 宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	10,000	委託料
		6 宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	5,000	工事請負費
		7 雨水管渠更新補助事業費	50,000	工事請負費
		8 雨水管渠更新単独事業費	18,401	職員給与費 8,281 児童手当 120 工事請負費 10,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		9 ポンプ場築造 補助事業費	349,000	委託料 340,000 工事請負費 9,000
		10 ポンプ場築造 単独事業費	11,472	職員給与費 5,936 工事請負費 5,000 その他経費 536
		11 ポンプ場更新 補助事業費	216,000	委託料
		12 ポンプ場更新 単独事業費	83,000	委託料 3,000 工事請負費 80,000
		13 流域下水道 建設負担金	133,208	
		14 汚水有形固定 資産購入費	10,038	工具、器具及び備品購入 費
		15 汚水無形固定 資産購入費	21,408	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,136,583	
		1 企業債償還金	1,136,583	公共下水道事業債償還金 888,689 流域下水道事業債償還金 247,894
	3 受益者負 担金返還 金		550	
		1 受益者負担金 返還金	550	
	4 諸支出金		2,800	
		1 諸支出金	2,800	

平成27年度 伊勢市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	109,546
	減価償却費	1,621,364
	退職給付引当金の増加額	7,641
	賞与引当金の増加額	166
	法定福利費引当金の増加額	52
	貸倒引当金の増加額	97
	長期前受金戻入額	△ 841,683
	受取利息	△ 325
	支払利息	619,129
	固定資産除却損	755
	未収金の減少額	87,275
	未払金の増加額	16,032
	小計	1,620,049
	利息の受取額	325
	利息の支払額	△ 619,129
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,245
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,723,897
	無形固定資産の取得による支出	△ 120,109
	有価証券の売却による収入	50,000
	国庫補助金による収入	934,342
	一般会計からの繰入金による収入	235,406
	工事負担金による収入	5,888
	受益者負担金による収入	136,094
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,482,826
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,489,300
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,136,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	352,717
	資金減少額	△ 128,864
	資金期首残高	1,728,201
	資金期末残高	1,599,337

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	20	79,083	58,022	137,105	26,663	163,768
	資本勘定支弁職員	13	48,026	27,675	75,701	16,036	91,737
	合 計	33	127,109	85,697	212,806	42,699	255,505
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	78,008	125,995	204,003	27,312	231,315
	資本勘定支弁職員	14	51,175	28,875	80,050	16,819	96,869
	合 計	34	129,183	154,870	284,053	44,131	328,184
比 較	損益勘定支弁職員	0	1,075	△67,973	△66,898	△649	△67,547
	資本勘定支弁職員	△1	△3,149	△1,200	△4,349	△783	△5,132
	合 計	△1	△2,074	△69,173	△71,247	△1,432	△72,679

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,378	2,858	1,782	48,832	8,792
	前 年 度	6,801	2,679	2,100	57,025	9,531
	比 較	△423	179	△318	△8,193	△739
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 与 金 (千円)		
本 年 度	2,494	160	93	14,308		
前 年 度	1,902	146	246	74,440		
比 較	592	14	△153	△60,132		

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,074	給与改定に伴う増減分	460		・平成26年度 給料の改定率 0.37% ・給与改定の実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	457		・平均昇給率 1.44%
		その他の増減分	△2,991	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 33人 0人 33人 前年度 34人 0人 34人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	△69,173	その他の増減分	△69,173	職員の変動等に伴う増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年2月1日現在	平均給料月額(円)	318,670	330,917
	平均年齢(歳)	41.02	46.11
平成26年2月1日現在	平均給料月額(円)	302,897	307,411
	平均年齢(歳)	40.04	45.11

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,800	149,000	151,800	149,000
大 学 卒	180,800	—	180,800	—

#### (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成27年2月1日現在	1級	1	3.6	1級		
	2級	5	17.8	2級		
	3級	11	39.3	3級		
	4級	7	25.0	4級	3	60.0
	5級			5級	2	40.0
	6級	3	10.7			
	7級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0
平成26年2月1日現在	1級	1	3.4	1級		
	2級	4	13.8	2級		
	3級	12	41.4	3級	1	20.0
	4級	7	24.2	4級	3	60.0
	5級	2	6.9	5級	1	20.0
	6級	2	6.9			
	7級	1	3.4			
	計	29	100.0	計	5	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長		

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.07
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	42.4
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務 (平成24年度債務負担行為)	92,000	自 平成24年度 至 平成26年度	48,990	平成27年度	43,010	0	0	0	43,010
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成27年度債務負担行為)	149,780			自 平成28年度 至 平成32年度	149,780	0	0	0	149,780
平成22年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	200	自 平成23年度 至 平成26年度	33	平成27年度	167	0	0	0	167
平成23年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	560	自 平成24年度 至 平成26年度	30	自 平成27年度 至 平成28年度	530	0	0	0	530
平成24年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	560	自 平成25年度 至 平成26年度	34	自 平成27年度 至 平成29年度	526	0	0	0	526
平成25年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	150	平成26年度	32	自 平成27年度 至 平成30年度	118	0	0	0	118
平成26年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	254			自 平成27年度 至 平成31年度	254	0	0	0	254
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219			自 平成28年度 至 平成32年度	219	0	0	0	219
平成26年度水洗便所等改造資金助成金	1,140	平成26年度	0	平成27年度	1,140	0	0	0	1,140
平成27年度水洗便所等改造資金助成金	1,140			自 平成27年度 至 平成28年度	1,140	0	0	0	1,140
平成26年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	平成26年度	0	平成27年度	150	75	0	0	75
平成27年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 平成27年度 至 平成28年度	150	75	0	0	75
下水道使用料等徴収業務委託 (平成25年度債務負担行為)	73,198	自 平成25年度 至 平成26年度	51,438	平成27年度	21,760	0	0	0	21,760
農業集落排水事業使用料等徴収業務委託	3,066	自 平成25年度 至 平成26年度	2,144	平成27年度	922	0	0	0	922
下水道使用料等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	143,961			自 平成28年度 至 平成32年度	143,961	0	0	0	143,961
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成25年度債務負担行為)	1,245	平成26年度	594	平成27年度	651	0	0	0	651
農業集落排水事業使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	36	平成26年度	18	平成27年度	18	0	0	0	18

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	千円 5,259		千円	自 平成28年度 至 平成32年度	千円 5,259	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,259
上下水道料金システム更新業務	24,976	平成26年度	0	平成27年度	24,976	0	0	0	24,976
上下水道料金システムデータ抽出業務委託	400			平成27年度	400	0	0	0	400
下水道受益者負担金システム更新業務	41,625	平成26年度	0	自 平成27年度 至 平成28年度	41,625	0	0	0	41,625
下水道受益者負担金システムデータ抽出業務委託	2,348	平成26年度	0	平成27年度	2,348	0	0	0	2,348
溝口第1排水区溝口第1ポンプ場機械電気設備工事委託	340,000			平成27年度	340,000	170,000	170,000	0	0
吹上ポンプ場機械設備長寿命化対策工事委託	155,000			平成27年度	155,000	77,500	77,500	0	0
吹上ポンプ場機械電気設備長寿命化対策工事委託	158,000			平成28年度	158,000	79,000	79,000	0	0
明神ポンプ場機械設備長寿命化対策工事委託	107,000			平成28年度	107,000	53,500	53,500	0	0



# 平成27年度 伊勢市下水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		370,000
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,687	
減価償却累計額	<u>△450,034</u>	698,653
ニ 構築物	50,993,987	
減価償却累計額	<u>△7,722,881</u>	43,271,106
ホ 機械及び装置	3,471,470	
減価償却累計額	<u>△2,188,990</u>	1,282,480
ヘ 車両運搬具	4,999	
減価償却累計額	<u>△3,805</u>	1,194
ト 工具器具及び備品	33,757	
減価償却累計額	<u>△21,722</u>	12,035
チ 建設仮勘定		<u>252,844</u>

汚水有形固定資産合計 45,891,432

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	3,081,009	
減価償却累計額	<u>△513,774</u>	2,567,235
ハ 構築物	6,341,803	
減価償却累計額	<u>△1,092,408</u>	5,249,395
ニ 機械及び装置	4,570,193	
減価償却累計額	<u>△1,730,221</u>	2,839,972
ホ 工具器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,019</u>	1,753
ヘ 建設仮勘定		<u>224,187</u>

雨水有形固定資産合計 11,908,634

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		7,884,080
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>23,537</u>

汚水無形固定資産合計 7,907,692

### 固定資産合計

65,707,758

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,599,337
(2)	未収金	348,933	
	貸倒引当金	<u>△11,054</u>	<u>337,879</u>
	流動資産合計		<u>1,937,216</u>
	資産合計		<u><u>67,644,974</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>30,991,665</u>	
	企業債合計		30,991,665
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>88,543</u>	
	引当金合計		<u>88,543</u>
	固定負債合計		31,080,208
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,209,593</u>	
	企業債合計		1,209,593
(2)	未払金		317,912
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	15,170	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,710</u>	
	引当金合計		<u>17,880</u>
	流動負債合計		1,546,385

5	繰延収益		
	長期前受金	35,875,757	
	収益化累計額	<u>△8,431,198</u>	
	繰延収益合計		<u>27,444,559</u>
	負債合計		<u>60,071,152</u>
		<b>資 本 の 部</b>	
6	資本金		5,301,145
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	154,330	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		782,593
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,490,084</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,490,084</u>
	剰余金合計		<u>2,272,677</u>
	資本合計		<u>7,573,822</u>
	負債資本合計		<u>67,644,974</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額60,054千円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,313,630千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	940,367	207,695	0	1,148,062
営業費用	2,112,262	498,270	0	2,610,532
営業損益	△1,171,895	△290,575	0	△1,462,470
経常損益	109,546	0	0	109,546
セグメント資産	54,070,601	11,908,634	1,665,739	67,644,974
セグメント負債	49,487,271	10,582,881	1,000	60,071,152
その他の項目				
他会計負担金	840,633	384,867	0	1,225,500
他会計補助金	574,500	0	0	574,500
減価償却費	1,213,970	407,394	0	1,621,364
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,003,919	675,045	0	2,678,964

#### IV その他

##### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として48,658千円を支給するため、賞与引当金15,431千円を使用し、これに伴う法定福利費として8,638千円を支出するため、法定福利費引当金2,711千円を使用する。

##### 2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金11,589千円を使用する。

# 平成26年度伊勢市下水道事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	892,049	
(2) 他会計負担金	190,201	
(3) その他営業収益	492	1,082,742

## 2 営業費用

(1) 汚水管渠費	49,786	
(2) 雨水管渠費	5,948	
(3) 流域下水道維持管理負担金	485,215	
(4) ポンプ場費	63,291	
(5) 処理場費	76,624	
(6) 普及促進費	58,826	
(7) 業務費	102,997	
(8) 総係費	82,568	
(9) 汚水減価償却費	1,176,426	
(10) 雨水減価償却費	413,561	
(11) 資産減耗費	425,491	2,940,733

営業損失 1,857,991

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	650	
(2) 他会計負担金	723,696	
(3) 他会計補助金	933,623	
(4) 国庫補助金	500	
(5) 県補助金	28,441	
(6) 長期前受金戻入	1,035,844	
(7) 雑収益	175	2,722,929

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	600,664	
(2) 雑支出	7,620	608,284
経常利益		256,654

## 5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>18,766</u>	18,766
-------------	---------------	--------

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	218,185		
(2) その他特別損失	<u>82,185</u>	<u>300,370</u>	<u>△281,604</u>

当年度純損失 24,950

前年度繰越欠損金 68,045

その他未処分利益剰余金変動額 1,473,533

当年度未処分利益剰余金 1,380,538



# 平成26年度 伊勢市下水道事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		370,000
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,687	
減価償却累計額	<u>△430,717</u>	717,970
ニ 構築物	48,969,011	
減価償却累計額	<u>△6,837,735</u>	42,131,276
ホ 機械及び装置	3,429,154	
減価償却累計額	<u>△2,066,497</u>	1,362,657
ヘ 車両運搬具	4,999	
減価償却累計額	<u>△3,251</u>	1,748
ト 工具器具及び備品	24,462	
減価償却累計額	<u>△21,146</u>	3,316
チ 建設仮勘定		<u>282,792</u>

汚水有形固定資産合計 44,872,879

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,997,921	
減価償却累計額	<u>△455,751</u>	2,542,170
ハ 構築物	6,254,019	
減価償却累計額	<u>△938,138</u>	5,315,881
ニ 機械及び装置	4,081,168	
減価償却累計額	<u>△1,535,345</u>	2,545,823
ホ 工具器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△1,794</u>	1,978
ヘ 建設仮勘定		<u>208,006</u>

雨水有形固定資産合計 11,639,950

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		7,945,143
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>5,194</u>

汚水無形固定資産合計 7,950,412

(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		50,055	
		<u>50,055</u>	
投資その他の資産合計			<u>50,055</u>
<b>固定資産合計</b>			64,513,296
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金			1,728,201
(2) 未収金	427,457		
貸倒引当金	<u>△10,957</u>		<u>416,500</u>
<b>流動資産合計</b>			<u>2,144,701</u>
<b>資 産 合 計</b>			<u><u>66,657,997</u></u>

## 負 債 の 部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債		<u>30,711,960</u>	
企業債合計			30,711,960
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>80,902</u>	
引当金合計			<u>80,902</u>
<b>固定負債合計</b>			30,792,862
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債		<u>1,136,581</u>	
企業債合計			1,136,581
(2) 未払金			278,825
(3) 預り金			1,000
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		15,431	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,711</u>	
引当金合計			<u>18,142</u>
<b>流動負債合計</b>			1,434,548

5	繰延収益		
	長期前受金	34,555,826	
	収益化累計額	<u>△7,589,515</u>	
	繰延収益合計		<u>26,966,311</u>
	負債合計		<u>59,193,721</u>
		<b>資 本 の 部</b>	
6	資本金		5,301,145
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	154,330	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		782,593
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,380,538</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,380,538</u>
	剰余金合計		<u>2,163,131</u>
	資本合計		<u>7,464,276</u>
	負債資本合計		<u>66,657,997</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額61,712千円を除く）。

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（81,130千円）から、三重県市町総合事務組合に対する積立相当額（228千円）を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末にお

ける支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,953,495千円である。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率等を用いた按分により整理している。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	892,541	190,201	0	1,082,742
営業費用	2,450,667	490,066	0	2,940,733
営業損益	△1,558,126	△299,865	0	△1,857,991
経常損益	256,654	0	0	256,654
セグメント資産	53,103,848	11,639,950	1,914,199	66,657,997
セグメント負債	48,958,933	10,233,788	1,000	59,193,721
その他の項目				
他会計負担金	782,021	284,356	0	1,066,377
他会計補助金	933,623	0	0	933,623
減価償却費	1,176,426	413,561	0	1,589,987
特別利益	18,766	0	0	18,766
特別損失	300,370	0	0	300,370
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,097,869	727,219	0	3,825,088

## IV その他

### 1 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,036千円を使用する。